

Q4. テレワークを認める社内制度を導入したのはいつですか。(あてはまるもの一つに○)

1. 2020年1月以降	5. 2015年度～2016年度
2. 2019年4月～12月	6. 2010年度～2014年度
3. 2018年度	7. 2009年度以前
4. 2017年度	8. 導入していない →該当した場合はQ6へスキップしてください

Q5. テレワークを導入している場合、東京本社所属の従業員全体の勤務日のうち、テレワーク利用日数の割合は 2019 年以前、現在（2020 年 8 月時点）それぞれ概ねどの程度ですか。また、今後のテレワークの利用について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の終息後も見据えた方針を教えてください。(a)～c)ごとに、あてはまるもの一つに○)

a) 2019 年以前	b) 現在（2020 年 8 月時点）	c) 今後の方針
1. 全く利用していない	1. 全く利用していない	1. 2019年以前（新型コロナ感染症拡大前）の水準に戻す
2. 3割未満程度	2. 3割未満程度	2. 業務内容に応じて現状よりもテレワーク利用を縮小する
3. 6割未満程度	3. 6割未満程度	3. 現在と同程度のテレワーク利用を維持
4. 9割未満程度	4. 9割未満程度	4. 現状よりもテレワーク利用を拡大
5. 9割以上程度	5. 9割以上程度	5. その他又は未定

Q6. テレワークを導入している場合、東京本社事業所全体のテレワーク利用状況を基準とした、部門・部署別の相対的なテレワークの利用状況を教えてください。(部門・部署ごとに、あてはまるもの一つに○)

<回答方向→>	1. 相対的に利用が多い	2. 相対的に利用が少ない	3. どちらとも言えない	4. 該当部門・部署なし
1. 総務	1	2	3	4
2. 経理	1	2	3	4
3. 企画	1	2	3	4
4. 広報	1	2	3	4
5. 人事	1	2	3	4
6. 情報システム	1	2	3	4
7. 営業	1	2	3	4
8. 購買	1	2	3	4
9. 研究・開発	1	2	3	4
10. 製造・建設等	1	2	3	4

Q7. テレワークを導入している場合、本社所属の従業員がサテライトオフィスやシェアオフィス、コワーキングスペースで勤務することを認めていますか。また、これらの利用に関する制度等がありますか。(あてはまるもの全てに○)

1. 自社のサテライトオフィスを整備（所有・レンタル）している
2. 他の事業者が提供するシェアオフィスやコワーキングスペース等を個人や部署が会社の負担で利用できる制度がある
3. シェアオフィスやコワーキングスペース等の利用を支援する制度はないが、これらの利用は認めている
4. 情報セキュリティなどの観点からシェアオフィスやコワーキングスペース等の利用を禁止している

Q8. テレワークの導入は会社にとってどのようなメリットがあると思いますか。(あてはまるもの全てに○)

1. 業務の効率化・無駄な仕事の削減につながる	6. 従業員が自己管理の習慣をつける機会になる
2. 生産性の高い仕事に集中することになる	7. 人材の採用や離職防止に効果がある
3. オフィススペースが削減できる	8. 従業員のワーク・ライフ・バランスが改善する
4. 業態転換や新規事業開発が進む	9. その他(自由記述)
5. 管理職のマネジメントスキルが向上する	()
	10. 特になし

Q9. どのような公的支援等があれば、社内におけるテレワークの運用・利用拡大が容易になりますか。(あてはまるもの全てに○)

1. 高速通信に係るインフラの充実	7. サテライトオフィスの創設・増設費用の助成
2. 機器購入/システム構築費用の助成	8. 公的機関によるシェアオフィスやコワーキングスペース等の整備
3. テレワーク関連ツール/システム導入のガイドラインの策定	9. ICTの利用に関する社員教育に対する支援
4. テレワーク対応就業規則のガイドラインの策定	10. ない
5. 自治体・官公庁手続きのオンライン化・押印の廃止	11. その他(自由記述)
6. サテライトオフィス事業者のスペース利用費助成	()

Q10. これまでに以下の人事制度を導入もしくは計画・検討したことはありますか。(人事制度ごとに、あてはまるもの一つに○)

＜回答方向＞	1. 実績あり	2. 計画または 検討中	3. 予定なし
1. 裁量労働制	1	2	3
2. 高度プロフェッショナル制度	1	2	3
3. ジョブ型の人材マネジメント(職務記述書の整備等)	1	2	3
4. 副業・兼業制度	1	2	3
5. 勤務地を限定した正社員の採用(エリア総合職など)	1	2	3
6. 単身赴任の廃止 (所属事業所から離れた地域での居住を認める)	1	2	3
7. テレワークを前提に、居住地を問わない採用	1	2	3
8. Web面接による採用選考	1	2	3

Q11. 新型コロナウイルス感染症の流行する前と後で、人材獲得はどのような状況ですか。(最も近いもの一つに○)

1. 新型コロナの流行前も流行後も、人材獲得に苦労している
2. 新型コロナの流行前は人材獲得に苦労していたが、流行後は困っていない、もしくは人材が余っている
3. 新型コロナの流行前も流行後も、人材獲得には困っていない、もしくは人材が余っている
4. 新型コロナの流行前は人材獲得に困っていなかったが、流行後は人材獲得に苦労している

③ オフィスの見直し等

Q12. 本社事業所に所在する部門・部署の配置見直しやリスク対応等に関して、これまでの実績又は今後を含めた具体的な検討(実施に向けた計画の作成や具体案の検討等)はありますか。(配置見直しやリスク対応ごとに、あてはまるもの全てに○)

<回答方向→>	1. 2011年より 前に実施	2. 2011～ 2014年前 に実施	3. 2015年 以降に実施	4. 2019年以 前から具 体的に検討	5. 2020年に 入ってから具 体的に検討	6. 過去の実績 や具体的な 検討はない
1. 本社事業所の全面的な移転		2	3	4	5	6
2. 本社事業所の一部移転		2	3	4	5	6
3. 本社事業所の縮小		2	3	4	5	6
4. 本社事業所以外の事業所の集約・統合		2	3	4	5	6
5. 災害時の代替・バックアップ拠点の整備	1	2	3	4	5	6
6. 災害時の代替・バックアップ拠点の見直し		2	3	4	5	6
7. BCP※の策定	1	2	3	4	5	6
8. BCPの見直し		2	3	4	5	6

※自然災害や感染症リスクを想定した事業継続計画

Q13. 新型コロナウイルス感染症の流行する前に比べて、本社事業所に所在する部門・部署のオフィスの見直しを積極的に検討するようになりましたか。(あてはまるもの一つに○)

1. はい	2. いいえ	3. どちらともいえない
-------	--------	--------------

Q14. 本社事業所に所在する部門・部署の配置見直し(全面的な移転、一部移転、移転しないがオフィス床を縮小)を現在検討している場合、対象となる部署はどこですか。あるいは、検討をするとした場合に見直し対象になりうる部署はどこですか。(部門・部署ごとに、あてはまるもの一つに○)

<回答方向→>	1. 全面的な移転	2. 一部移転	3. 移転しないが縮小	4. 該当部門・部署なし
1. 総務	1	2	3	4
2. 経理	1	2	3	4
3. 企画	1	2	3	4
4. 広報	1	2	3	4
5. 人事	1	2	3	4
6. 情報システム	1	2	3	4
7. 営業	1	2	3	4
8. 購買	1	2	3	4
9. 研究・開発	1	2	3	4
10. 製造・建設等	1	2	3	4
11. その他 ()	1	2	3	4

Q21. (今後仮にテレワーク等が一般に広く浸透し、生産性が維持される場合) どのような支援があれば、本社事業所に所在する部門・部署の配置見直し(全面的な移転、一部移転)を具体的に検討することが考えられますか。

(記載例: 建物取得等移転費用の〇割相当の財政的支援/移転先新規雇用に対する奨励金 など)

(自由回答)